

わかりやすく解説

# 花巻市の財政状況

＜平成23年度決算から＞



花巻市の財政状況を  
わかりやすく  
解説します。

## もくじ

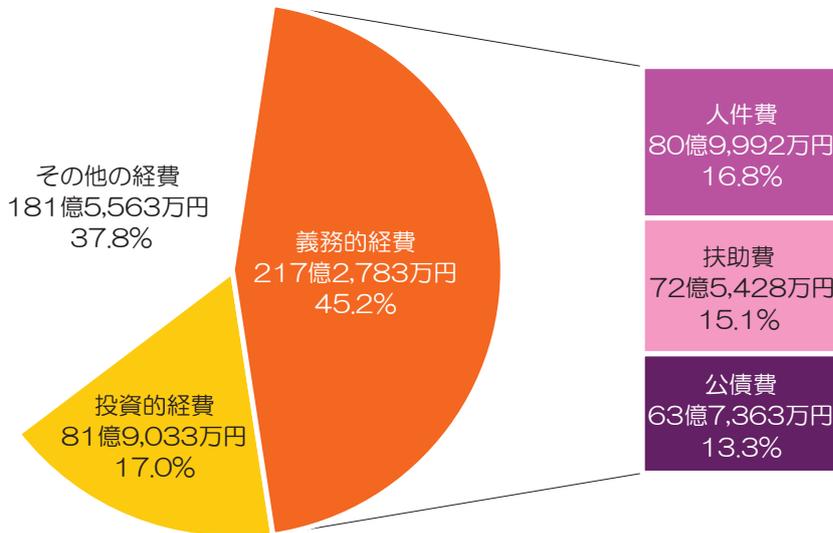
その1	花巻市の財政状況（台所事情）は？	
①	平成23年度の主なお金の使い道は？	1
②	花巻市の財政は黒字？貯金はどれくらい？	2
③	自由に使えるお金の割合はどれくらい？	3
④	どれくらい自力で財源を確保できているの？	4
その2	花巻市の借金はどうなっているの？	
①	借金はどれくらい？	5
②	借金返済の負担状況はどうなの？	5
③	将来の世代に借金の負担はかからないの？	6
その3	花巻市の財政状況を財務諸表で見よう	
①	財務諸表で何がわかるの？	7
②	どれくらいの資産があるの？	7
③	行政サービスにかかるコストはどれくらい？	9
④	花巻市の財産のうち現金の動きを見よう	10

花 巻 市

# その1 花巻市の財政状況（台所事情）は？

平成23年度普通会計決算から花巻市の財政状況を説明します。

## ① 平成23年度の主なお金の使い道は？



平成23年度普通会計の**歳出総額は480億7,379万円**です。そのうち約半分を義務的経費が占めています。

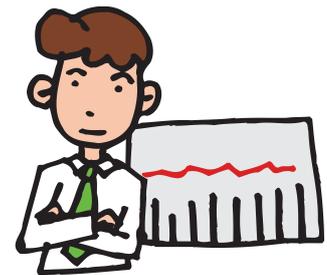
義務的経費は、人件費（職員の給料等）、扶助費（生活保護者、子ども、高齢者、障がい者などへの援助等）、公債費（借金の返済等）で構成され、毎年の支出が義務づけられる経費です。義務的経費の割合が高くなると自由に使えるお金が少なくなり、公共施設の建設や新しい市民サービスなどの実施が難しくなります。

投資的経費は、道路や学校、スポーツ施設など将来に残るものに対する経費です。

### 普通会計とは？

地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区分されていますが、各団体により会計区分が異なるため、財政比較や統一的な把握を可能とする観点から、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分しています。

ここで、歳出の大半を占める義務的経費の5年間の推移を見てみましょう。



人件費は、定員適正化計画に基づき職員数を縮減しているため、5年間で5億9,910万円減少しています。

扶助費は、生活保護受給者の増加に加えて、平成22年度からの子ども手当の支給開始により、5年間で20億3,040万円と大幅に増加しています。

公債費は、新たな借り入れを控え、残っている借金を繰り上げて返済してきたため、5年間で10億1,137万円減少しています。



## ② 花巻市の財政は黒字？貯金はどれくらい？

地方財政の黒字または赤字は、「**実質収支**」という指標によって示されます。

平成23年度決算の「**実質収支**」は**18億3,543万円**であり、**花巻市の財政は黒字**ということになります。

$$\begin{aligned} \text{「実質収支」} &= \text{歳入総額 (500億9,783万円)} - \text{歳出総額 (480億7,379万円)} \\ &\quad - \text{翌年度に繰越すべき財源 (1億8,861万円)} \end{aligned}$$

次に花巻市の貯金ですが、地方財政では「**財政調整基金**」が貯金に該当します。

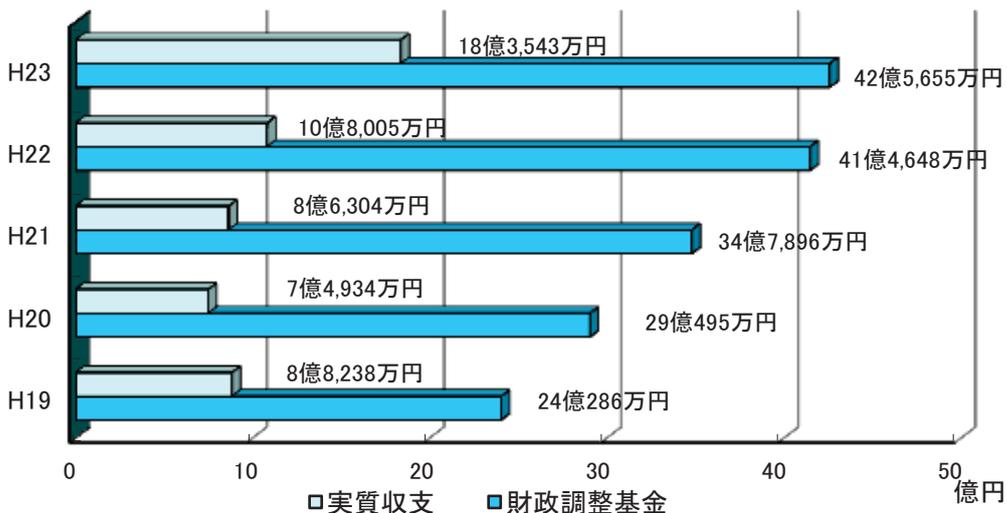
平成23年度末の「**財政調整基金**」の**現在高は42億5,655万円**です。



### 財政調整基金とは？

決算で余ったお金などを積み立て、市税等の減収による財源不足や災害の際に取り崩すことにより、年度間の財源を調整するための基金です。

ここで、「**実質収支**」と「**財政調整基金**」の5年間の推移を見てみましょう。



「**実質収支**」からわかるように、花巻市の財政は常に黒字を保っています。  
また、貯金を示す「**財政調整基金**」については、毎年度増えていることがわかります。  
つまり、現在の財政状況は、**貯金を増やしながらか黒字を保っており、安定した状況にある**ということがいえます。

ちなみに、花巻市の「財政調整基金」はどれくらいあれば適切なのでしょうか。

財政調整基金の残高は、おおむね標準財政規模の10%以上の残高が望ましいとされています。  
平成23年度の花巻市の標準財政規模は295億5,286万円です。平成23年度末の財政調整基金の残高42億5,655万円は標準財政規模の14.4%となり、おおむねの目安を上回っています。

#### 標準財政規模とは？

地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる指標で、財政分析や財政運営の指標算出などに利用されます。  
標準財政規模＝標準税収入＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金  
＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額



### ③ 自由に使えるお金の割合はどれくらい？

家庭において、収入から支払う食費・ローン（借金）・学費など、固定性の強い支出の占める割合が高くなると、自由に使えるお金が少なくなります。

地方財政では、「**経常収支比率**」という指標によって、自由に使えるお金の割合（**財政構造の弾力性**）が示されます。100%を基準として、基準を上回るほど通常収入から支出を賄うことができなくなり、財政が逼迫している状況になっていることを意味します。逆に、基準を下回るほどお金の自由度が増し、財政構造の弾力性が高くなっているといえます。

平成23年度決算の「**経常収支比率**」は**82.9%**であり、17.1%分を自由に使うことができるといえ、**ある程度の弾力性が認められる**ことがわかります。

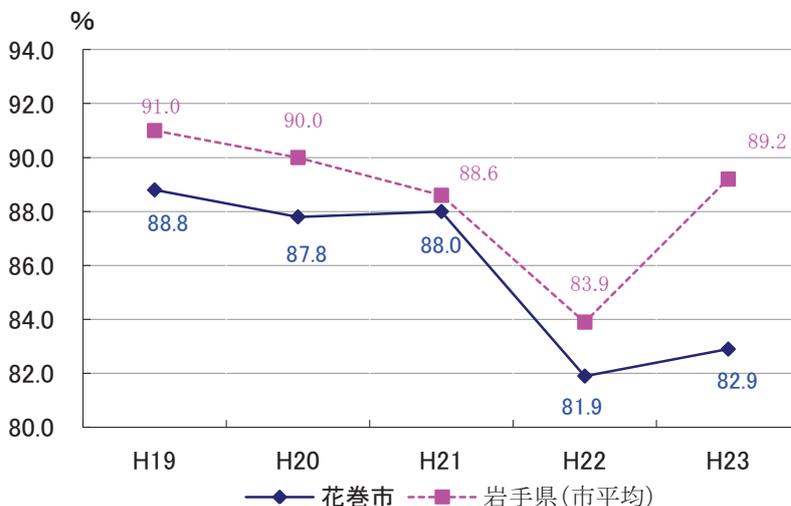


#### 経常収支比率とは？

①で説明した人件費や公債費、扶助費などの義務的性格の強い経常経費に、市税や地方交付税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源総額} / \text{経常一般財源総額}$$

ここで、岩手県の市平均と比較して「経常収支比率」の5年間の推移を見てみましょう。



花巻市の経常収支比率は、常に県内市平均を下回る数値となっており、**県内他市より財政の弾力性が若干高い**といえます。

また、平成23年度は県内市平均と同様に数値が上昇していますが、これは臨時財政対策債の発行を抑制したためです。

【臨時財政対策債】・・・地方の財源不足を補てんするために地方交付税の一部を振り替えて発行される地方特例債で、元利償還金は後年度の普通交付税で全額措置される。

#### ④ どれくらい自力で財源を確保できているの？

家庭において、支出が収入を上回った場合は、親からの仕送りに頼る場合があります。

地方財政では、「**財政力指数**」という指標によって、行政の仕事に必要な費用をどれだけ自力で調達できるか（**財政力の強弱**）が示されます。1を上回れば自力で財源が確保できていることになり、1を下回ると財源が不足していることになります。

平成23年度決算の「**財政力指数**」は**0.43**で、国からの普通交付税により不足分を補っています。

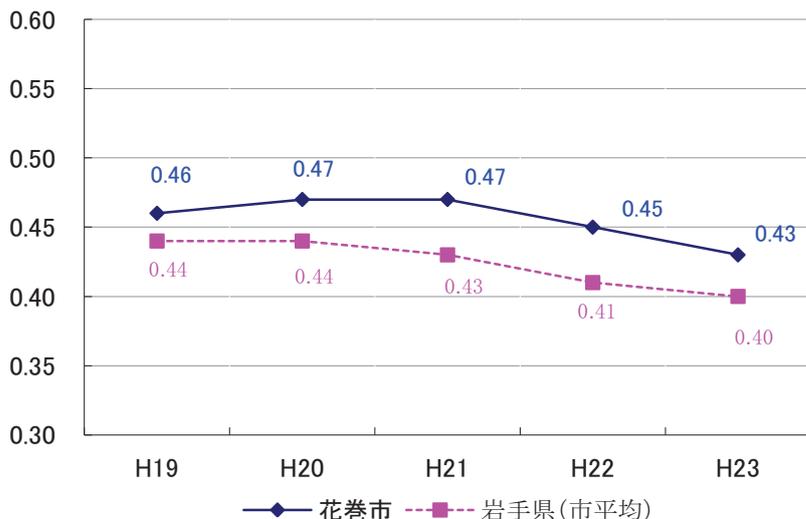


#### 財政力指数とは？

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいいます。

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1を超える団体は国からの支援を要しない強さを示し、普通交付税の不交付団体となります。

ここで、岩手県の市平均と比較して「財政力指数」の5年間の推移を見てみましょう。



花巻市の財政力指数は、常に県内市平均を上回る数値となっており、**県内他市より財政力が若干強い**といえます。

また、平成23年度は県内市平均と同様に数値が減少していますが、これは景気の低迷による税収の落ち込みなどが要因となっています。

#### 普通交付税とは？

国税の一定割合は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む方にも一定の行政サービスを提供できるように地方交付税として配分されます。そのうち地方交付税総額の94%は、普通交付税として、次の算式により各地方公共団体へ交付されます。

$$\text{普通交付税} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}$$

基準財政需要額は、各地方公共団体の標準的な水準における行政を行うために必要となる一般財源を算定するもので、各算定項目ごとに次の算式により算出されます。

$$\text{基準財政需要額} = \text{単位費用} \times \text{測定単位} \times \text{補正係数}$$

基準財政収入額は、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算出されます。

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入} \times 75\% + \text{地方譲与税等}$$



## その2 花巻市の借金はどうなっているの？

### ① 借金はどれくらい？

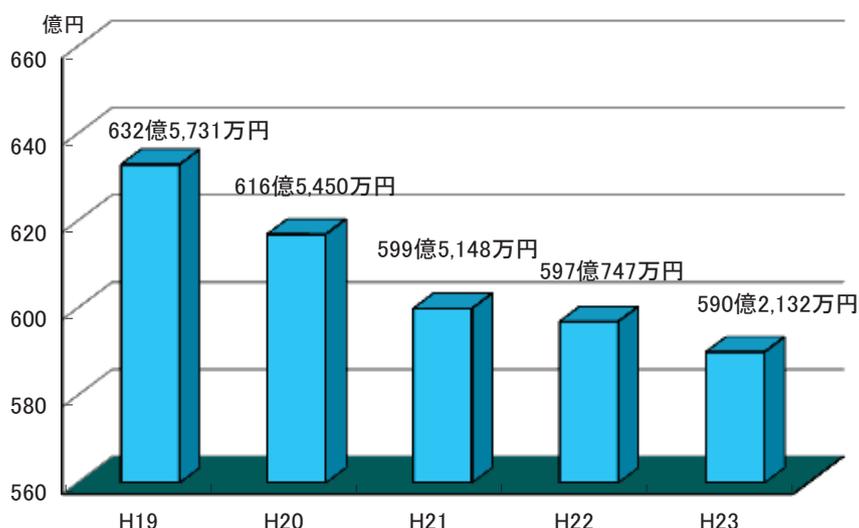
家庭における借金は、地方財政では「**地方債**」が該当します。

学校や道路などの整備には、多額のお金が必要となります。これをその年の収入だけで賄ってしまうと他の仕事ができなくなるため、地方債を活用して**年度間の負担調整**を図っています。

また、公共施設などは将来の世代も利用するものであるため、地方債には**世代間の負担を公平にする役割**もあります。

花巻市では、平成23年度に48億1,600万円を新たに借り入れて、55億215万円を返済したことにより、平成23年度末の**地方債残高は590億2,132万円**となっています。

ここで、「地方債残高」の5年間の推移を見てみましょう。



ここ5年間では、平成19年度をピークに**地方債残高は減少を続けています**。

#### 交付税措置のある地方債とは？

地方債の返済金額の一部が普通交付税の基準財政需要額に算入、即ち**普通交付税として戻ってくる**ことが**約束されている有利な地方債**のことをいいます。制度の仕組みとしては、事業を行う年度は市が起債し、その返済時の普通交付税で国が所要額を面倒を見るという形です。

花巻市の平成23年度末の地方債残高590億2,132万円のうち、**交付税措置の対象は533億6,666万円**で発行残高の**90.4%**となります。また、**交付税に算入される額は368億9,199万円**で発行残高の**62.5%**となります。

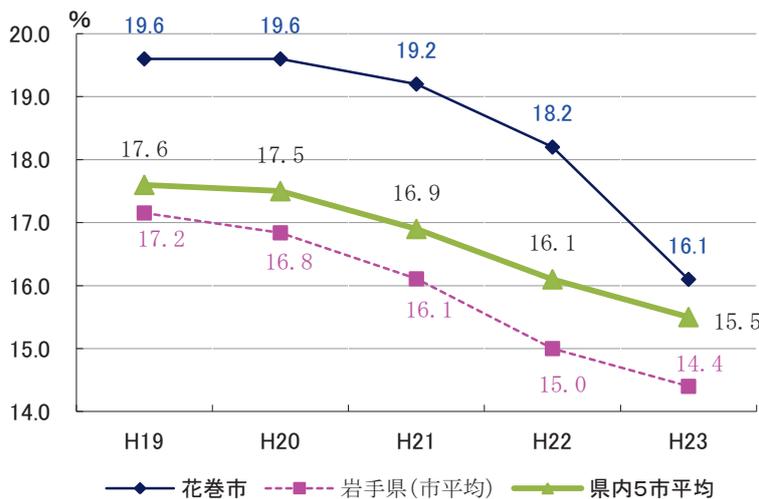
### ② 借金返済の負担状況はどうか？

家庭において、家や車のローン、クレジットカードで買い物をした支払いなどの借金返済額が、収入に占める割合として大きくなればなるほど家計は苦しくなります。

地方財政では、「**実質公債費比率**」という指標によって、**収入に対する借金返済額の割合**が示されます。借金返済の負担が多すぎないかをチェックする指標です。**25%を超えると要注意状態、35%を超えると自主的に財政を立て直せない状態**にあることとなります。

平成23年度決算の「**実質公債費比率**」は**16.1%**で、基準値を超えることはありませんでした。

ここで、県内の市平均と比較して「実質公債費比率」の5年間の推移を見てみましょう。



花巻市の実質公債費比率は毎年減少していますが、合併時に旧市町の債務を承継したため県内市平均を上回る数値となっており、**県内他市より借金の負担割合が若干大きい**といえます。

県内5市の平均と比較しても若干高い数値となっていますが、その差は縮小しており、地方債残高の推移と比例して**比率は減少を続ける見込み**です。

※県内5市平均・・・国道4号沿線の盛岡市・北上市・奥州市・一関市・花巻市の5市の平均

#### 実質公債費比率とは？

地方公共団体の資金繰りの程度を示す指数で、普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、決算に基づく数値の3か年平均によって算出されます。実質公債費比率が25%を超えると財政健全化団体、35%を超えると財政再生団体となります。

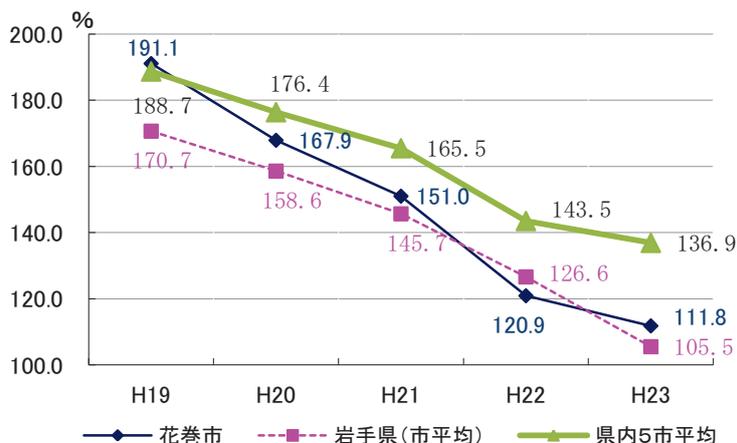
### ③ 将来の世代に借金の負担はかからないの？

家計において、家や車のローンなど、複数年にわたる借金の総額が大きいほど、将来の負担も大きくなります。

地方財政では「**将来負担比率**」という指標によって、**借金返済額の総額が標準的な収入の何年分にあたるか**ということが示されます。負債にかかる将来的な負担が大きくないかチェックする指標です。**350%を超えると要注意状態**にあることとなります。

平成23年度決算の「**将来負担比率**」は**111.8%**で、基準値を超えることはありませんでした。

ここで、県内の市平均と比較して「将来負担比率」の5年間の推移を見てみましょう。



花巻市の将来負担比率は、着実に減少を続けています。

また、県内市平均を若干上回っていますが、県内5市の平均と比較すると低いのがわかります。

地方債残高の推移と比例して、**今後も比率は減少を続ける見込み**です。

※県内5市平均・・・国道4号沿線の盛岡市・北上市・奥州市・一関市・花巻市の5市の平均

#### 将来負担比率とは？

地方公共団体の実質的な将来負担の程度を示す指数で、一部事務組合や第三セクター等も含め、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示しています。将来負担比率が350%を超えると財政健全化団体となります。

### その3 花巻市の財政状況を財務諸表で見よう

#### ① 財務諸表で何がわかるの？

これまでは、平成23年度普通会計決算に基づいて説明してきました。

地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義によって行われています。しかし、現金主義では資産や負債などの状況及び行政サービスに要したコストの状況をあらわしくいいため、現金主義による会計の補完として、**発生主義に基づく財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）**を整備しています。

これにより、決算にはあらわれない、これまでの行政活動により蓄積した資産の評価額や減価償却費、退職給付費用などを含めた行政コストを把握することができます。

#### ② どれくらいの資産があるの？

貸借対照表を見れば、花巻市の資産、負債、純資産が一目で分かります。

貸借対照表の左側（借方）には「資産」が、右側（貸方）の上部には資産の取得のために借り入れた借金などの「負債」が、右側（貸方）の下部には借金以外の資産取得の財源である「純資産」がそれぞれ表示されます。



平成23年度 花巻市 普通会計貸借対照表

（平成24年3月31日現在）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産 1,959.7億円	1 固定負債 616.1億円		
(1) 有形固定資産 1,950.8億円	(1) 地方債 533.9億円		
(2) 売却可能資産 8.9億円	(2) 長期未払金 3.4億円		
2 投資等 101.3億円	(3) 退職手当引当金 78.8億円		
(1) 投資及び出資金 60.2億円	(4) 損失補償等引当金 —		
(2) 貸付金 6.7億円	2 流動負債 61.6億円		
(3) 基金等 29.7億円	(1) 翌年度償還予定地方債 56.3億円		
(4) その他 4.7億円	(2) 未払金 1.5億円		
3 流動資産 73.6億円	(3) 賞与引当金 3.8億円		
(1) 現金預金 72.1億円	負債合計 677.7億円		
(うち歳計現金) 20.2億円	[純資産の部]		
(2) 未収金 1.5億円	純資産合計 1,456.9億円		
資産合計 2,134.6億円	負債・純資産合計 2,134.6億円		

土地、建物、道路などの不動産

有形固定資産のうち未利用資産で売却が可能な資産

外郭団体などへの出資金や出えん金

定額運用基金や退職手当組合積立金など

23年度以前に発生した市税等の未収額および回収不納見込額

歳計現金（歳入・歳出の差額）、財政調整基金など

23年度の市税等の未収額および回収不納見込額

地方債のうち25年度以降に返済が生じるもの

債務負担行為のうち25年度以降に支出予定のもの

全職員が年度末に退職すると仮定した場合の支給額

地方債のうち24年度に返済が生じるもの

債務負担行為のうち24年度に支出予定のもの

24年度支払予定額のうち23年度分を準備費用として積み立てるもの

国・県の補助金やこれまでの世代（市民）の負担分など内訳は「純資産変動計算書」によって示される

**資産(2,134.6億円) = 負債(677.7億円) + 純資産(1,456.9億円)**

貸借対照表からわかるとおり、平成23年度の資産は2,134.6億円です。花巻市の資産は、これまでの世代の負担（純資産）によって築かれたものが大部分を占めていて、資産に対する割合（純資産比率）は68.3%となります。残りの31.7%（負債）は、これからの世代が負担することになります。

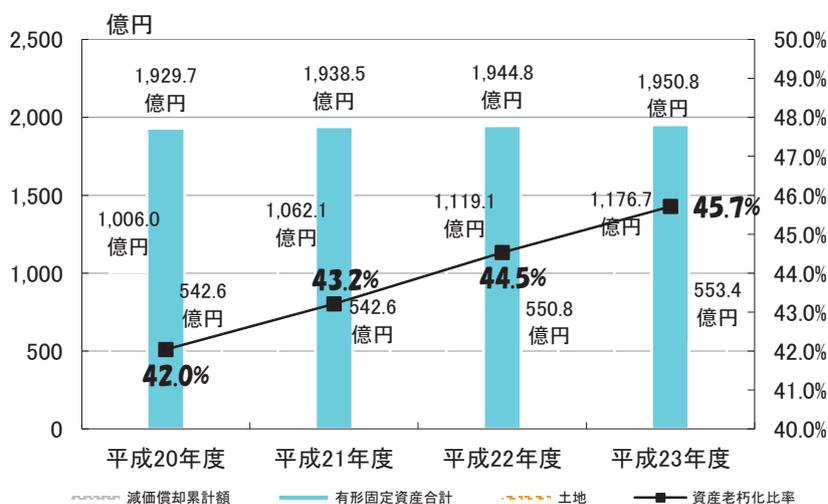


### ★ 資産老朽化比率

貸借対照表からは「資産老朽化比率」という指標によって、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかが示されます。土地を除く有形固定資産合計額に対する減価償却累計額の割合により算出します。

この比率が高いほど各施設の老朽化が進んでいて、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

平成23年度の「資産老朽化比率」は45.7%で、右のグラフからもわかるとおり年々比率が上昇しており、平成27年度には50%を超える見込みです。

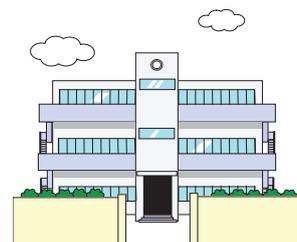


※図では新地方公会計制度に基づき貸借対照表を作成している平成20年度以降の推移を掲載

次に、行政分野別の資産老朽化比率も見てみましょう。

項目	資産老朽化比率
① 生活インフラ・国土保全（道路、橋、公園、市営住宅など）	39.4%
② 教育（学校、社会教育施設など）	33.9%
③ 福祉（保育所、老人保健施設など）	58.5%
④ 環境衛生（ごみ処理施設、火葬場、墓園など）	60.2%
⑤ 産業振興（農業構造改善施設、商工観光施設など）	74.2%
⑥ 消防（消防庁舎、消防屯所など）	66.4%
⑦ 総務（庁舎など）	52.5%

特に、産業振興、消防、環境衛生、福祉などの分野の比率が高くなっているため、施設のあり方を含めた施設管理の方向性の検討が必要となっています。



### ③ 行政サービスにかかるコストはどれくらい？

ごみの収集や福祉サービスの提供など資産の形成に結びつかない経常的な行政サービスにどれだけ費用（経常行政コスト）がかかり、それをどのような収入（経常収益）でまかなったかをあらわすものが行政コスト計算書です。

#### 平成23年度 花巻市 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

##### 【経常行政コスト】

		総 額	構成比率		
23年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額など	人にかかるコスト	(1) 人件費	69.0億円	17.8%	貸借対照表に賞与引当金として計上した額
		(2) 退職手当引当金繰入等	6.5億円	1.7%	
		(3) 賞与引当金繰入額	3.8億円	1.0%	
		小 計	79.3億円	20.5%	
旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費	物にかかるコスト	(1) 物件費	64.7億円	16.7%	施設などの維持修繕に要する経費
		(2) 維持補修費	9.7億円	2.5%	
		(3) 減価償却費	57.6億円	14.9%	
		小 計	132.0億円	34.0%	
有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額の当年度分	移転支的コスト	(1) 社会保障給付	72.5億円	18.7%	各種団体等に対する補助金
		(2) 補助金等	30.9億円	8.0%	
		(3) 他会計等への支出額	53.6億円	13.8%	
		(4) 他団体への公共資産整備補助金等	9.6億円	2.5%	
子ども手当、生活保護費、高齢者や障がい者への援護措置等	小 計	166.6億円	43.0%	普通会計からの繰出金	
他団体がおこなう施設の建設や改修事業に対する補助金など	その他のコスト	(1) 支払利息	8.7億円	2.2%	地方債の利子支払額
		(2) 回収不能見込計上額	1.1億円	0.3%	
		(3) その他行政コスト	0億円	0.0%	
		小 計	9.8億円	2.5%	
23年度の新たな回収不能見込額と不納欠損額	経常行政コスト a	387.7億円			

##### 【経常収益】

使用料・手数料	b	9.5億円
分担金・負担金・寄附金	c	5.0億円
経常収益合計	(b + c) = d	14.5億円
受益者負担率	d / a	3.7%
(差引) 純経常行政コスト	a - d	373.2億円

★受益者負担比率  
経常的なコストのうち、サービスの受益者が負担した割合を示します。

★純経常行政コスト  
経常的なコストから受益者負担分を除いた額。コストの96.3%は市税や国県の補助金などで賄っていることとなります。

**経常行政コスト(387.7億円) - 経常収益(14.5億円) = 純経常行政コスト(373.2億円)**

行政コスト計算書から分かるとおり、平成23年度の経常的な行政コストは387.7億円です。コストを削減するためには、人件費や物件費、他会計等への支出など計画的な縮減を図ることが必要となりますが、市民の皆さんにもゴミの排出量の削減などに取り組んでいただくことにより、「物にかかるコスト」を削減することが可能となります。

#### ④ 花巻市の財産のうち現金の動きを見てみよう

貸借対照表の左側（借方）、資産の部に計上されている「歳計現金」を、その支出の性質から3つに分けて、現金の変動をあらわしたのが資金収支計算書です。

### 平成23年度 花巻市 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

経常的な行政サービスに係る資金収支	1 経常的収支の部	
	支出合計	308.3億円
	収入合計	419.9億円
	経常的収支額 A	111.6億円
公共資産の整備に係る資金収支	2 公共資産整備収支の部	
	支出合計	76.3億円
	収入合計	44.2億円
	公共資産整備収支額 B	△32.1億円
地方債の償還、基金の積み立て、貸付金などに係る資金収支	3 投資・財務的収支の部	
	支出合計	96.2億円
	収入合計	15.8億円
	投資・財務的収支額 C	△80.4億円

当年度歳計現金増減額 (A+B+C)	△0.9億円
期首歳計現金残高	21.1億円
期末歳計現金残高	20.2億円

貸借対照表〔資産の部〕歳計現金と同額

公共資産整備収支と投資・財務的収支はマイナスとなっており、そのマイナス分を経常的収支のプラス分で補っていることがわかります。



### ★ フライマリーバランス

資金収支計算書から「**フライマリーバランス**」という指標によって、財政状態のバランスが示されます。地方債（借金）発行額を除いた歳入と、地方債償還額（借金の返済費用）を除いた歳出の収支からバランスを見るもので、基礎的財政収支ともいいます。

花巻市の**フライマリーバランスは15.2億円**で黒字を維持しています。

この状態は、新たな借入額が返済額を下回っているため、**市債の残高が着実に減少**することになります。

収入総額（繰越金を除く）	479.9億円
地方債発行額	△48.2億円
財政調整基金等取崩額	△5.1億円
基礎的財政収入 A	426.6億円
支出総額	480.8億円
地方債償還額	△63.8億円
財政調整基金等積立額	△5.6億円
基礎的財政支出 B	411.4億円
<b>基礎的財政収支 A-B</b>	<b>15.2億円</b>

